

令和6年8月20日

桑名市議会議員 富田 薫 様

総務安全委員会
委員長 成田 久美子

総務安全委員会調査研究報告書

総務安全委員会における所管事務調査について、下記のとおり調査研究結果を御報告します。

記

1 調査研究事項

市が実施する公共交通について

2 調査研究理由

近年、日本の最重要課題となっている人口減少、少子高齢化は、多種多様な社会課題を引き起こしているが、公共交通の継続もその一つである。働き手と利用者、その両方が減っていく中で、地方の公共交通を如何にして維持確保していくか、多くの自治体や住民が危機感を募らせている。

そのような中、本市においても、桑名市総合計画後期基本計画（令和2年－令和6年）において、「公共交通」は、満足度が低く、重要度の高い領域にある課題として、優先的に取り組む3つのミッションの1つに挙げられている。また、令和3年度の市民満足度調査におけるニーズ得点においても、全体では、道路（整備）に次いで2位、年齢・性別・地域別でも、上位3位以上に入るほど市民の関心度は高い状況にある。更には、同調査結果から、現時点では日常の交通手段として公共交通を利用している人は少なく、自家用車を使用する人が7割を超えている一方で、今後、公共交通を利用したいと考えている人が6割を超えていることも分かっており、超高齢社会において、安全で安心して日々健やかに暮らせる生活環境を整えるためには、住民の移動ニーズに応える地域交通の整備は不可欠であると考えらる。

そうしたことから、当委員会では、既に本市において現行のコミュニティバスの見直しやAI活用型オンデマンドバスなどの新たな技術の検討が進められているものの、住民の移動ニーズに合った地域交通の整備を図る上で参考となる政策を提案するため、「交通空白地域の解消に向けた取組」、「コミュニティバスの利便性の向上を含めた運用の見直し」の2点を課題と捉え、「市が実施する公共交通について」をテーマとして、調査研究を行うこととした。

3 調査研究経緯

実施年月日	主な協議事項
令和5年 4月18日	調査研究事項の検討
令和5年 5月16日	現状確認（執行部へヒアリング）、調査研究事項の選定
令和5年 6月21日	調査研究事項の決定
令和5年 7月21日	課題の整理、調査研究方法等の検討
令和5年 8月21日	全員協議会にて中間報告
令和5年 9月13日	行政視察先の決定
令和5年10月24日	行政視察（株式会社アイシン、愛知県豊明市）
令和5年11月 6日	調査研究の進め方を協議
令和5年12月19日	行政視察先の決定
令和6年 1月11日	行政視察（三重県松阪市）
令和6年 1月23日	調査研究の進め方を協議
令和6年 3月 4日	調査研究の進め方を協議
令和6年 4月12日	行政視察先の決定
令和6年 4月24日	書面調査の実施（長野県塩尻市）
令和6年 5月 7日	行政視察（神奈川県川崎市）
令和6年 5月 8日	行政視察（長野県佐久市）
令和6年 5月28日	政策提言の方向性を協議
令和6年 6月19日	政策提言の骨子を整理
令和6年 7月 9日	政策提言に向けた具体的な内容を協議
令和6年 8月 1日	政策提言案の協議、委員会調査研究報告書の調整
令和6年 8月20日	全員協議会にて調査研究結果を報告

4 調査研究概要

(1) 行政視察等の実施

① 株式会社アイシン（コールセンター）、愛知県豊明市

株式会社アイシンを訪問し、同社が開発したデマンド型交通サービス「チョイソコ」の特長やビジネスモデルとその効果について説明を受けた。また、「チョイソコとよあけ」を事業展開している豊明市では、デマンド交通の様々な活用事例など具体的な取り組みについて伺った。

② 三重県松阪市

コミュニティバス「鈴の音バス」の運営手法について、協賛金制度や利用促進に向けた工夫、地域との合意形成の重要性など、持続可能な公共交通の実現に向けた取り組みのポイントについて伺った。

③ 神奈川県川崎市

「山ゆり号」「チョイソコかわさき」「のるーと KAWASAKI」など、地域住民や民間事業者が主体的に実施しているコミュニティ交通について視察し、各コミュニティ交通の経緯や運営形態、市の関わり方や支援内容について伺った。

④ 長野県佐久市

デマンドワゴン「さくっと」について、実施に至った経緯や具体的な運営手法、活用事例や課題について伺った。

⑤ 長野県塩尻市（書面調査）

「地域振興バスすてっぷくん」「のるーと塩尻」の実施経緯のほか、料金設定の根拠など、事業の運営手法や課題、またその対策について、書面で照会した。

(2) 調査研究結果（まとめ）

超高齢社会を迎え、交通空白地域の解消が自治体の待ったなしの課題となっている中、本市では、コミュニティバス（Kーバス）の運行を実施するとともに、将来の公共交通を見据え、次世代モビリティ（自動運転バス）の実証実験やAI活用型オンデマンドバスの導入準備を行っている。しかしながら、コミュニティバスの利用状況や市民の評価は一部の路線を除いて低調であり、根本的な事業の見直しが必要な時期に来ている。

そこで、当委員会では、株式会社アイシンと共同で「チョイソコ」を事業展開している豊明市のほか、地域特性に応じた地域交通の取り組みを実践している松阪市と川崎市、本市においても参考となるデマンド交通を展開している佐久市を視察した。

また、塩尻市には、定時定路線型のバスからオンデマンドバスへ転換した経緯のほか、運営形態や課題等を書面で調査した。

その後、政策提言に向け、各委員が考えた具体的な提言案を基に委員間で協議を重ねた結果、当委員会としては、超高齢社会における持続可能な公共交通の実現に向け、住民の移動ニーズに合った地域交通の整備促進を図る必要があるため、①交通弱者が利用しやすい交通環境の整備、②デマンドワゴンへの切り換えの推進、③地域交通実施者への支援の3点を軸に提言することとした。

5 政策提言

【市が実施する公共交通について】

近年、日本の最重要課題となっている人口減少、少子高齢化は、多種多様な社会課題を引き起こしているが、公共交通の継続もその一つである。働き手と利用者、その両方が減っていく中で、地方の公共交通を如何にして維持確保していくか、多くの自治体や住民が危機感を募らせている。

そのような中、本市においても、桑名市総合計画後期基本計画（令和2年—令和6年）において、「公共交通」は、満足度が低く、重要度の高い領域にある課題として、優先的に取り組む3つのミッションの1つに挙げられている。また、令和3年度の市民満足度調査におけるニーズ得点においても、全体では、道路（整備）に次いで2位、年齢・性別・地域別でも、上位3位以上に入るほど市民の関心度は高い状況にある。更には、同調査結果から、現時点では日常の交通手段として公共交通を利用している人は少なく、自家用車を使用する人が7割を超えている一方で、今後、公共交通を利用したいと考えている人が6割を超えていることも分かっており、超高齢社会において、安全で安心して日々健やかに暮らせる生活環境を整えるためには、住民の移動ニーズに応える地域交通の整備は不可欠であると考えられる。

そこで、超高齢社会における持続可能な公共交通の実現に向け、住民の移動ニーズに合った地域交通の整備促進を図る上で参考となるよう、以下の3点の事項について提言する。

① 交通弱者が利用しやすい交通環境の整備

市内全域の交通実態や、交通弱者の移動ニーズ等を把握するため、調査等を実施し、市民、とりわけ高齢者、障がい者、妊産婦など、交通弱者が利用しやすい交通環境の整備に注力されたい。

② デマンドワゴンへの切り換えの推進

コミュニティバス「Kーバス」の利用状況を調査分析し、移動需要の特性を的確に把握することで、最適な地域交通のあり方について公共交通施策の見直しを含めて検討し、AI活用型デマンドワゴンが最良と判断できるエリアについては、Kーバスからの切り換えを進められたい。また、切り換え後は、利用状況の調査やアンケートの実施など、デマンドワゴンの有効性について検証を続けるとともに、常に最新技術や先進事例の情報を収集し、時代に沿った最適な地域交通手段の導入について柔軟に検討されたい。

③ 地域交通実施者への支援

地域交通については、民間事業者や地域住民等が主導・運営しやすいよう、市はその事業を後押しする立場として、関係機関等と連携強化を図り、円滑な事業実施を支援するとともに、地域交通実施者が各種イベントや広告・協賛・サポーターの募集など利用促進や収益向上に資する事業を展開する場合は、地元企業・市民への周知広報等における支援に注力されたい。